

平成26年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月13日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ネクシーズ  
コード番号 4346 URL <http://www.nexyz.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 管理本部長  
定時株主総会開催予定日 平成26年12月22日  
有価証券報告書提出予定日 平成26年12月22日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(氏名) 近藤 太香巳  
(氏名) 松井 康弘  
配当支払開始予定日

TEL 03-5459-7444  
平成26年12月24日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年9月期の連結業績(平成25年10月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年9月期	8,275	10.1	559	39.4	517	27.3	261	△80.6
25年9月期	7,513	△0.4	401	33.4	406	32.3	1,346	226.2

(注) 包括利益 26年9月期 372百万円 (△74.8%) 25年9月期 1,477百万円 (166.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年9月期	20.59	19.58	7.0	5.7	6.8
25年9月期	106.20	104.15	45.3	4.9	5.3

(参考) 持分法投資損益 26年9月期 20百万円 25年9月期 9百万円

(注) 平成25年4月1日を効力発生日として、普通株式1株を10株に分割し、1単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年9月期	9,450	6,968	40.8	302.42
25年9月期	8,659	6,667	41.9	286.58

(参考) 自己資本 26年9月期 3,852百万円 25年9月期 3,632百万円

(注) 平成25年4月1日を効力発生日として、普通株式1株を10株に分割し、1単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年9月期	△123	△151	132	2,724
25年9月期	409	926	△731	2,866

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年9月期	—	0.00	—	5.00	5.00	63	4.7	2.1
26年9月期	—	0.00	—	5.00	5.00	63	24.3	1.7
27年9月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00	—	—	—

3. 平成27年9月期の連結業績予想(平成26年10月1日～平成27年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	8,500 ～10,000	2.7 ～20.8	800 ～1,000	42.9 ～78.6	800 ～1,000	54.5 ～93.1	400 ～500	52.9 ～91.1	31.49 ～39.36

(注) 第2四半期(累計)の業績予想は行っておりません。詳細は4ページ「1.経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

26年9月期	13,413,640 株	25年9月期	13,413,640 株
26年9月期	673,330 株	25年9月期	738,670 株
26年9月期	12,702,877 株	25年9月期	12,676,691 株

(参考)個別業績の概要

平成26年9月期の個別業績(平成25年10月1日～平成26年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年9月期	630	△27.8	△8	—	△90	—	56	△94.4
25年9月期	873	60.7	6	—	△16	—	1,001	489.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年9月期	4.45	4.23
25年9月期	79.01	77.48

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
26年9月期	9,647	32.7	3,153	32.1	3,151	32.1	247.37	
25年9月期	9,854	32.1	3,160	32.1	3,160	32.1	249.31	

(参考) 自己資本 26年9月期 3,151百万円 25年9月期 3,160百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1.経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
(4) 事業等のリスク	7
2. 企業集団の状況	12
3. 経営方針	13
(1) 会社の経営の基本方針	13
(2) 目標とする経営指標	13
(3) 中長期的な会社の経営戦略	14
(4) 会社の対処すべき課題	14
4. 連結財務諸表	15
(1) 連結貸借対照表	15
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	17
(3) 連結株主資本等変動計算書	19
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	21
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	23
(継続企業の前提に関する注記)	23
(追加情報)	23
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	28
5. 個別財務諸表	29
(1) 貸借対照表	29
(2) 損益計算書	31
(3) 株主資本等変動計算書	32
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	34
(継続企業の前提に関する注記)	34
6. その他	34
役員の異動	34

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善、設備投資の増加がみられるなど、緩やかな回復基調を維持しております。個人消費につきましては、消費税率引き上げの反動により落ち込む一方で、徐々に持ち直す動きもみられました。しかしながら、円安による原材料高や海外の政情不安等、引き続き景気の先行きには注視が必要な状況が続いており、GDPの伸び率は、14年4月～6月に1.8%減となりました。消費者物価指数（生鮮食品を除く）は、消費税率引き上げに伴う価格転嫁の影響もあり前年同月比0.9%～3.4%の間で推移し、物価の上昇局面が継続しております。

このような状況の下、当社グループではライフアメニティ事業、ソリューションサービス事業、文化教育事業の3事業を展開しており、各事業の経営資源を最適配分・有効活用していくと同時に、サービスの品質及び顧客満足度の向上や業務プロセスの効率化により、収益力の強化に向けた経営基盤の構築を図ってまいりました。

なお、前連結会計年度より開始した、LED照明レンタルサービスの利用者獲得業務の業容拡大等に伴い、第1四半期連結会計期間より、事業セグメントの区分方法を見直し、報告セグメントを従来の「ブロードバンド事業」「ソリューションサービス事業」「文化教育事業」から、「ライフアメニティ事業」「ソリューションサービス事業」「文化教育事業」に変更しております。

当連結会計年度におきましては、ライフアメニティ事業において、拡大しているLED照明レンタルサービスの利用者獲得業務に経営資源を集中させてまいりました。これにより、順調に事業規模が拡大し、販売手数料収入が増加いたしました。ソリューションサービス事業においては、業務受託テレマーケティングがクライアント企業の拡販や新規受託案件数の増加により好調に推移いたしました。その他の業務につきましてもそれぞれ堅調に推移いたしました。文化教育事業においては、消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動の影響もあり、呉服・和装小物の販売収入が減少いたしました。

これらの結果、売上高8,275百万円（前年同期比10.1%増）、営業利益559百万円（前年同期比39.4%増）、経常利益517百万円（前年同期比27.3%増）となり、当期純利益は261百万円（前年同期比80.6%減）となりました。

当連結会計年度における報告セグメントの概況は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当連結会計年度の比較・分析は、変更後のセグメント区分に基づき記載しております。

#### [ライフアメニティ事業]

ライフアメニティ事業では、LED照明レンタルサービスの利用者獲得業務及びインターネット接続サービス「Nexyz.BB」の提供並びに、DNA解析に基づく健康コンサルティング業務等を行っております。

当連結会計年度においては、LED照明レンタルサービスの利用者獲得業務の拡大に経営資源を集中させてまいりました。インターネット接続サービスから営業人員を段階的に異動して増員を図ると同時に、拡大に対応したオペレーションの効率化にも努めてまいりました。

導入実績が好調に増加していることが信頼につながり、大手飲食チェーンや旅館、各種施設など幅広い顧客から受注を得ることができました。これにより、販売手数料収入が増加しております。

そのほか、インターネット接続サービス「Nexyz.BB」による毎月の利用料収入が安定的に得られたほか、DNA解析プログラム「DNA美容」において導入店舗数が増加いたしました。

これらの結果、ライフアメニティ事業は、売上高4,044百万円（前年同期比28.4%増）、セグメント利益268百万円（前年同期比93.2%増）となりました。

#### [ソリューションサービス事業]

ソリューションサービス事業では、法人や個人事業主を対象に様々な製品・サービスの販売促進支援業務を行っております。

各業務においては、まず、業務受託テレマーケティングがクライアント企業の拡販や新規受託案件数の増加により好調に推移いたしました。また、電子雑誌制作では、平成26年9月に新たにトータルビューティーマガジン「MALENA（マレーナ）」を創刊したほか、広告料収入も好調に推移いたしました。そのほかの販売促進支援におきましても、企業向けのウェブサイトの構築を中心に業務受託案件数が増加いたしました。

一方で、金融商品仲介業務における株式相場の好調に伴う手数料収入増大の一服、過去に獲得した「Yahoo!BB」の継続手数料収入の終了、電子雑誌の制作体制強化に伴う採用費や人件費等の先行費用の発生がありました。

これらの結果、ソリューションサービス事業は、売上高2,235百万円（前年同期比13.2%減）、セグメント利益394百万円（前年同期比43.6%減）となりました。

#### [文化教育事業]

文化教育事業では、きもの着付け教室等の運営や、呉服・和装小物等の販売を行っております。

当連結会計年度においては、着付けの無料体験レッスンや、きものがなくても着付けが習える「ぷらっとパスポート」などの初心者向けキャンペーンに加え、きものを着て通常では体験できない特別なイベントを提供する「ハクビプレミアム倶楽部」等、既存生徒向けのイベントの実施により、生徒数の維持・拡大に注力してまいりました。業績面では、消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動により、4月～6月は、呉服・和装小物の販売収入が減少いたしました。一方で、7月～9月に開催された「きもの創作展」などの複数の催事は好評でありました。

これらの結果、文化教育事業は売上高2,239百万円（前年同期比1.6%減）、セグメント損失0百万円（前年同期セグメント損失17百万円）となりました。

## ② 次期の見通し

次期の見通しについては、以下のとおりであります。

## [ライフアメニティ事業]

ライフアメニティ事業では、LED照明レンタルサービスの利用者獲得業務及びインターネット接続サービス「Nexyz.BB」の提供並びに、DNA解析に基づく健康コンサルティング業務等を行っております。

LED照明レンタルサービスの利用者獲得業務においては、営業人員の採用強化や営業所の新設による拡大を予定しております。インターネット接続サービス「Nexyz.BB」については、ISPサービス利用者からの安定した利用料収入が見込まれます。一方で、今後の大幅な市場拡大は見込めないため、より成長が見込まれるLED照明レンタルサービスへの営業人員の配置転換等により、経営資源の最適配分の実施を行う予定であります。

DNA解析に基づく健康コンサルティング業務につきましては、引き続きエステサロンを中心にDNA解析キットの取扱店を増やしてまいります。

## [ソリューションサービス事業]

ソリューションサービス事業では、法人や個人事業主を対象に様々な製品・サービスの販売促進支援業務を行っております。テレマーケティングを活用した販売促進支援業務や、金融商品仲介業務、企業から委託を受けて発行する電子雑誌制作業務並びに新規広告クライアントの獲得業務を行っております。

金融商品仲介業務では、収益基盤である証券売買手数料収入の強化を目的とした営業施策を展開していく予定であります。その他の販売促進支援業務につきましても、既存案件の継続や新規受注により、安定した収益が見込まれます。

## [文化教育事業]

文化教育事業では、きもの着付け教室等の運営や、呉服・和装小物等の販売を行っております。

同事業では今後、きもの着付け教室等の日本の伝統文化に関する習い事への認知度や関心を高めるため、様々なイベントを企画してまいります。また、若い世代への訴求も強めていくことで、生徒数の維持・増大を図ってまいります。一方で、経費削減や業務の効率化などの見直しも随時行っております。

次期の業績予想につきましては、LED照明のレンタルサービスについて進捗状況を見ながら拡大を予定していることや、電子雑誌の発刊や制作業務の受託状況等による業績の変動要素があることから、適切な予想の開示が困難であるため、通期の業績予想はレンジ形式により開示しております。また、第2四半期累計期間の業績予想については、開示しておりません。

なお、上記に記載した将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な不確定要素により大きく異なる可能性があります。

平成27年9月期 通期業績見通し（平成26年10月1日～平成27年9月30日）

売上高 8,500百万円～10,000百万円

営業利益 800百万円～1,000百万円

経常利益 800百万円～1,000百万円

当期純利益 400百万円～500百万円

## (2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度の総資産は9,450百万円となり、前連結会計年度末に比べて791百万円の増加となりました。

## ① 資産・負債及び純資産の状況

## a. 資産の状況

## (流動資産)

流動資産は6,436百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,076百万円の増加となりました。これは主に、売掛金が1,161百万円、未収法人税等が51百万円それぞれ増加した一方で、法人税等の支払い、連結子会社株式の追加取得、配当金の支払等により、現金及び預金が142百万円減少したことによるものであります。

## (固定資産)

固定資産は3,014百万円となり、前連結会計年度末に比べて285百万円の減少となりました。これは主に、投資有価証券が345百万円減少した一方で、連結子会社株式の追加取得等により、のれんが63百万円増加したことによるものであります。

## b. 負債の状況

## (流動負債)

流動負債は2,430百万円となり、前連結会計年度末に比べて497百万円の増加となりました。これは主に、買掛金が350百万円、短期借入金が200百万円、未払消費税が63百万円それぞれ増加した一方で、未払法人税等が89百万円、未払金が25百万円それぞれ減少したことによるものであります。

## (固定負債)

固定負債は51百万円となり、前連結会計年度末に比べて7百万円の減少となりました。これは主に、繰延税金負債が3百万、長期未払金が2百万円それぞれ減少したことによるものであります。

## c. 純資産の状況

当連結会計年度末の純資産合計は6,968百万円となり、前連結会計年度末に比べて301百万円の増加となりました。主な内訳は、当期純利益の計上等により、利益剰余金が180百万円、少数株主持分が78百万円、ストックオプションの行使等により自己株式が27百万円、そして有価証券評価差額金が12百万円それぞれ増加しております。

以上により流動比率は264.8%となり前連結会計年度末比12.5ポイント減少いたしました。株主資本比率は40.8%となり前連結会計年度末比1.1ポイント減少いたしました。一方で、時価ベースの株主資本比率は89.9%となり前連結会計年度末比30.6ポイント増加いたしました。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は2,724百万円となり、前連結会計年度末残高2,866百万円と比べて142百万円の減少となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は次の通りであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は123百万円（前年同期は409百万円の収入）となりました。これは主に、仕入債務の増加額350百万円、税引前当期純利益298百万円、投資有価証券評価損198百万円、減価償却費及びその他の償却費172百万円を計上した一方で、売上債権の増加額1,162百万円を計上したことによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は151百万円（前年同期は926百万円の収入）となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入56百万円があった一方で、関係会社株式の取得による支出97百万円、敷金及び保証金の差入による支出78百万円、有形固定資産の取得による支出66百万円があったことによるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は132百万円（前年同期は731百万円の支出）となりました。これは主に短期借入金の借用による収入200百万円、配当金の支払額63百万円があったことによるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年9月期	平成23年9月期	平成24年9月期	平成25年9月期	平成26年9月期
自己資本比率 (%)	27.6	26.1	29.6	41.9	40.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	53.7	34.5	30.9	59.3	89.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	3.7	—	5.3	1.5	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	53.0	—	58.4	156.5	—

(注) 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率

$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資産}}$

時価ベースの自己資本比率

$\frac{\text{株式時価総額}}{\text{総資産}}$

キャッシュ・フロー対有利子負債比率

$\frac{\text{有利子負債}}{\text{キャッシュフロー}}$

インタレスト・ガバレッジ・レシオ

$\frac{\text{キャッシュ・フロー}}{\text{利払い}}$

2. 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しております。

3. キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュフロー計算書に計上されている「営業キャッシュフロー」及び「支払利息」を用いております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

5. 算出の結果数値がマイナスとなる場合には「—」で表記しています。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業価値の拡大に伴う株主利益の拡大を重要な経営課題として認識しております。そして安定した経営基盤の確立と収益力の強化に努め、健全な財務体質の維持や将来の事業展開に備えるために内部留保の充実を勘案しつつ、株主の皆様をはじめとするステークホルダーに対し、安定的な利益還元を継続することを基本方針としております。このような方針のもと、当社では、業務の選択と集中による収益力の向上に努め、経営基盤の強化に取り組んでまいりました。

その結果、当事業年度におきましても業績が好調に推移しており、引き続き期末配当として1株当たり5円の実施を予定しております。次期の1株当たり配当につきましても、期末配当5円を予定しております。

### (4) 事業等のリスク

以下、当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項で、経営成績、財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性のある事項を記載いたします。なお、下記に記載する事項は、現時点において当社が判断したものであり、これらのリスク発生の可能性を認識した上で発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

#### 1. 事業別のリスク

##### ① ライフアメニティ事業

###### a. LED照明レンタルサービスの利用者獲得業務について

ライフアメニティ事業では、飲食店や美容室等の店舗、商業施設、宿泊施設等に対して、LEDのレンタルサービスの利用者獲得業務を行っております。

サービスの提供にあたって、顧客の様々なニーズに対応できるよう、商品の種類を増やすと同時に照明器具や工事にあたっての各種要望に対応できるように、内容を拡充させております。また、営業拠点を増やすことで営業体制の拡充にも努めております。

一方で、LED照明は一定の市場規模が見込めるものの、競合他社も多く存在しており、新規開拓を早期に行っていく必要があります。また、LED照明の技術革新や低価格化も徐々に進行しております。当社グループではこうした状況を見込んだ事業展開を行っておりますが、想定以上に急速に市場の開拓が進んだ場合や、技術革新、低価格化が進行した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

###### b. 販売手数料について

ライフアメニティ事業では、インターネット接続サービス「Nexyz.BB」(以下、「Nexyz.BB」)を提供しております。「Nexyz.BB」の収益源である販売手数料は、契約を獲得した時にインフラを提供している通信会社から契約獲得実績に応じて支払われる「受付手数料」と「Nexyz.BB」の会員から直接得られる毎月の月額利用料金収入である「ISP利用料」があります。

「受付手数料」はインフラを提供している通信会社との取引条件により、加入者が一定期間内に解約した場合、当該受付手数料を返戻する義務を負う場合があります、売上高から当該返戻金を控除しております。

また、将来請求される返戻金に備えるため、過去の販売実績、解約率に基づく返戻予想額を解約調整引当金として引当計上しております。しかしながら、解約率の上昇等に伴い当該返戻金が解約調整引当金額を超過した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

###### c. 設備投資について

「Nexyz.BB」では、通信会社からブロードバンド回線の提供を受けることで、インフラ構築のための膨大な初期投資を抑えております。一方で、事業の維持・運営に必要となるサーバーの設置、入れ替え等の設備投資や保守費用の支払いは行っております。市場環境の変化や技術の発達等に伴い、これらの設備投資や維持費が予想を大幅に上回って必要となった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

## d. ネットワーク設備について

「Nexyz. BB」において、当社のサーバー等の設備や通信会社から提供を受けているブロードバンド回線において、事故や障害、トラフィックの大幅な増加等の理由で利用が困難な状況が長く続いた場合、サービスに対する信頼が低下し、会員が大幅に減少する可能性があります。また、通信会社へ支払う回線利用料が増加した場合や、何らかの事由で継続して回線を使用できなくなった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

## ② ソリューションサービス事業

## a. 電子雑誌について

ソリューションサービス事業では、自社及び他社の電子雑誌の制作業務を行っており、複数発刊しております。当社の電子雑誌は、多数の芸能人やモデル等の著名人を起用しており、それが特徴の一つとなっております。

しかしながら、何らかの理由で著名人を想定通りに起用できなくなった場合や競合他社から類似の媒体が提供されて認知度が上がった場合は、差別化が図れなくなったり、価格競争の激化、クライアントの減少が生じて当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

## b. テレマーケティング業務について

ソリューションサービス事業では、テレマーケティング業務を行っており、各クライアント企業より成果又は時間に応じて販売手数料を得ております。これら販売手数料について各クライアント企業との取引条件に大幅な変更があった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、収益性や業務効率を勘案した上で、取り扱いサービスを集中、変化または分散させていく可能性があります。これに伴い、人員や営業拠点を増減させる等、営業体制を変化させていくことがあります。また、何らかの理由によってクライアント企業との契約が解除又は円滑に更新されないこと等により取扱うサービスを変更していく場合があります。そのほか、外部環境の変化により、クライアント企業の事業継続が困難となり、既存のサービスの中断、新規利用者の獲得業務の中断等が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

## ③ 文化教育事業

## きもの着付け教室等の運営について

文化教育事業では、きもの着付け、くみひも、和紙ちぎり絵等の教室を運営しており、特にきもの着付け教室が売上に大きく貢献しております。きものは我が国で長い間続いてきた世界に誇る伝統文化であるため、今後も多くの人に親しまれ継承されていくものと思われれます。

しかしながら、きもの文化に対する流行や年齢の変化に伴う消費選好の低下により、きもの業界の市場が大きく縮小した場合、きもの着付け教室の運営に支障をきたす可能性があります。

また、これらの教室は首都圏を中心に拠点があり、賃料相場の上昇やこれに伴う教室の移転により立地条件が悪化した場合、教室運営に支障をきたすおそれがあり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

## 2. 当社グループのブランドについて

当社グループでは、ネクシィーズの名称を連結子会社の商号やサービスの名称で使用しており、それ以外の会社でもネクシィーズのグループ企業として営業活動を行っております。そのため、事業を展開して行く中で、何らかのトラブルや不祥事等が発生した場合、当社グループ全体のブランドイメージの低下や信頼性の毀損に繋がり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

### 3. 技術革新について

インターネット業界は新技術や新たなサービスの提供が頻繁に行われており、非常に変化の激しい業界となっております。当社グループでは、インターネット関連のサービスについて、こうした業界の変化の動向を見極め、適宜自社サービスに導入することで対応しております。

しかしながら、インターネットを取り巻く環境が急速に変化し、対応が遅れた場合にはサービスの陳腐化や競争力の低下を引き起こす可能性があります。また、追加で大幅な投資が必要となり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

### 4. 拡大に伴うグループ会社リスク

当社グループは、事業領域の拡大とともにグループ会社の数が増加しており、その中にはM&Aで連結子会社化した会社やジョイントベンチャーにより設立した会社もあります。そのほか、関連会社のように、当社の出資比率が過半数に満たない会社もあります。

そのため、出資関係によって重要な意思決定を行うことができない場合や、ジョイントベンチャーにおいて、事業環境の変化等の理由により独自の経営資源の活用や事業上の関係を継続できなくなった場合など、当社グループの事業計画を期待通りに展開できない可能性があります。

### 5. 人材の確保について

当社グループでは、事業の拡大に伴い、取り扱うサービスが多様化してきております。例えば、LED照明レンタルサービスの利用者獲得業務や電子雑誌の制作、金融商品仲介、DNA検査や栄養学に基づく健康コンサルティング、きもの着付け教室の運営などがあります。これらのサービスの提供にあたっては、専門知識や経験の蓄積、資格が必要なものもあります。

そのため、継続的に専門分野に精通した人材の育成や中途採用を実施することが重要となります。しかしながら、今後の我が国においては、少子化が急速に進むことが予想され、これに伴う人手不足が発生する可能性があります。また、企業の求人件数が求職者の数を大きく上回った場合や、急激な人材の流出が進んだ場合、人材の確保が困難となる可能性があります。同時に雇用環境の変化は人材確保のための採用コストの負担を増加させる場合があります。これらの結果、当社グループが事業を拡大していくにあたり、事業機会を逸失し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

### 6. 通信ネットワーク及びその設備に関するリスクについて

当社グループでは、サービスの提供や各種データの管理に通信ネットワークを活用しております。また、サーバーの管理等の重要業務については、外部の専門業者に委託しております。

しかしながら、これらの通信ネットワークや設備において自然災害の発生、アクセスの集中、ウイルスやハッカーの侵入、人的ミスの発生等によって、重要なデータが漏えい、消失した場合やシステム障害等が起きた場合、収益機会を喪失し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

### 7. マネジメントの不測の事態に係るリスク

当社グループでは、持株会社体制へ移行し、事業領域が拡大する中で、各グループ会社の役職員が機動的な経営判断を行い、独自に事業を推進できる体制の構築に努めております。また、各グループ会社において特定の事業分野に対する専門化が進んでおります。これにより、各グループ会社の主要な経営陣が不測の事態により業務執行できなくなった場合、当社グループの事業展開に支障が生じ、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

### 8. 減損会計について

当社グループは、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」）および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日）の適用に伴い、平成18年9月期より減損会計を導入しております。今後の事業環境の変化によりその他の当社グループにおける固定資産で減損損失が認識される可能性があり、業績に影響を与える可能性があります。

## 9. コンプライアンスに関するリスク

### ① テレマーケティングに関する法的規制について

当社グループが行っているテレマーケティング業務では電話勧誘販売として「特定商取引に関する法律」の規制の対象となっております。そのため、社内管理体制を整え、法令の遵守に努めておりますが、同法の改正により、事業活動が著しく制約された場合や、万が一法令に抵触するような行為があり、対外的信用の失墜及び訴訟等の発生、それに伴う当社グループのブランドイメージの低下があった場合、業績に影響を与える可能性があります。

### ② キャンペーンに関する法的規制について

当社グループが行っているキャンペーンは、消費者庁管轄の「景品表示法（景表法）」、公正取引委員会管轄の「私的独占の禁止および公正取引の確保に関する法律（独占禁止法）」の規制を受けております。当社グループでは、販売促進活動の一環として、インターネット接続サービス「Nexyz. BB」の月額利用料金が一定期間無料になるキャンペーンや、長期間継続して利用して頂いた会員に対するキャッシュバックキャンペーンを行っております。当社グループでは、これらのキャンペーンの表示方法や内容について、上記法的規制を遵守して十分に留意して各種キャンペーンを展開しております。しかしながら、同法の改正により今後のキャンペーン展開に支障をきたした場合や、万が一、消費者庁及び公正取引委員会からの勧告等を受けることで、当社グループのブランドイメージの低下があった場合、業績に影響を与える可能性があります。

### ③ 個人情報保護法について

インターネット接続サービス「Nexyz. BB」を始めとして、様々な顧客の個人情報を取扱う当社グループは、「個人情報の保護に関する法律」において「個人情報取扱事業者」と定義されております。当社グループでは顧客データベース構築時より、社外からの不正アクセスや内部からの顧客情報漏えいに対処するため、アクセスログ一括管理などのセキュリティシステムで安全対策を講じております。また、大量のデータベースを取り扱う企業の責務として、より強固なセキュリティ体制を構築すべく、データサーバーの冗長化やアクセス記録の半永久保存、指紋認証による入退室管理システム、監視カメラなども導入しております。

特に、直接的な個人情報の取扱いや社内ネットワークを集中管理するために、24時間365日管理監視体制の高度セキュリティエリアを設けると同時に、全オペレーションブースにインターネットや各種ソフトウェア・ハードウェアの接続を防止したプレディクティブダイヤラー（自動電話架電システム）を導入しております。当社の管理本部、グループ会社である株式会社Nexyz. BBの業務推進本部、株式会社ブランジスタの管理部門で、情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）（注1）の国際規格である「ISO/IEC 27001:2005」と国内規格である「JIS Q 27001:2006」の認証を取得しております。この他に、株式会社ブランジスタにおいて、「プライバシーマーク（注2）」の認証を取得しております。これにより、公的機関（第三者）の立場から安全性が実証されるとともに、営業活動において引き続き本法を遵守し個人情報の適正な取扱いを行っております。しかしながら、外部からの意図的な攻撃や、意図しない人為的な間違い等により個人情報が漏えいし、対外的信用の失墜及び訴訟等が発生した場合、当社グループのブランドイメージの低下を招く可能性や業績に影響を与える可能性があります。

（注1） Information Security Management Systemの略称。国内の情報セキュリティ全体の向上、国際的に信頼される情報セキュリティレベルを達成することを目的につくられた情報セキュリティマネジメントシステムに対する適合性評価制度における認証基準。

（注2） 経済産業省の外郭団体である財団法人日本情報処理開発協会（JIPDEC）から「JIS Q 15001」に準拠したコンプライアンス・プログラムに基づき、個人情報の適切な取扱い体制が整備されている企業に対して付与される認証基準。

## ④ 知的財産権について

当社グループの知的財産権に係る事業として、株式会社Nexyz. BBにおけるインターネット接続サービス、株式会社ブランジスタにおけるウェブサイト運営、電子雑誌等のインターネットを利用したエンタテインメントコンテンツの企画運営があります。これらの事業において、第三者の著作権等の知的財産権を侵害した場合には、ロイヤリティの支払い請求や損害賠償請求及び使用差止請求等の訴訟を受けることがあり、それにより当社グループのブランドイメージの低下を招く可能性や事業及び業績に影響を与える可能性があります。

## ⑤ ISPに関する法的規制について

当社グループの提供するインターネット接続サービス「Nexyz. BB」では、電気通信事業者の届け出を総務大臣に対して行っており、「Nexyz. BB」運営にあたっては、電気通信事業法を遵守して行っております。しかしながら、万が一法令・諸規則に抵触した場合には、総務省その他監督官庁から業務停止などの行政処分等が行われる可能性があり、当社グループのブランドイメージの低下や事業及び業績に影響を与える可能性があります。

## ⑥ 金融商品仲介業について

当社グループでは、株式会社ネクシィーズ・トレードが株式会社SBI証券を所属金融商品取引業者として、新規口座開設への勧誘を中心とした金融商品仲介業務を行っております。金融商品仲介業務は金融商品取引法及び関係法令、日本証券業協会の規則を遵守して行う必要があります。同社では証券外務員資格を持つオペレーターが所属金融商品取引業者の管理・指導のもとで勧誘行為を行っており、社内管理体制を整え、法令遵守に努めております。これらの法令・諸規則に抵触した場合、許認可及び登録の取消しや業務停止などの行政処分等が行われる可能性があり、このような場合、当社グループのブランドイメージの低下を招く可能性や事業及び業績に影響を与える可能性があります。

## ⑦ 化粧品及びサプリメント販売について

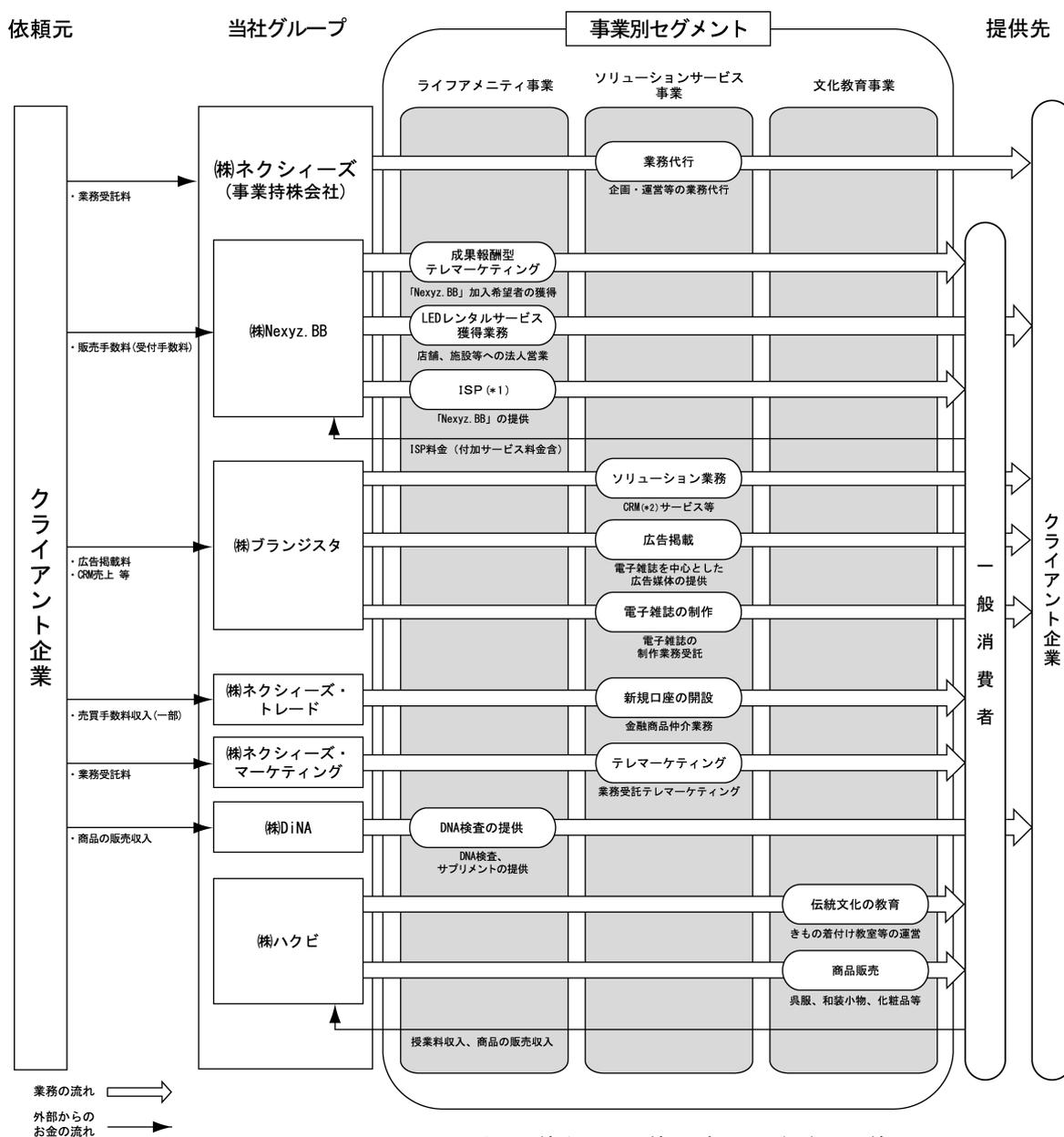
当社グループ会社では、株式会社ハクビにおいて化粧品、株式会社DiNAにおいてサプリメントをそれぞれOEMメーカーに委託して製造しております。製造および製品の販売は「薬事法」および「製造物責任（PL）法」の対象となっており、これらの法律により発売元にも責任が及ぶ可能性があります。また、サプリメントについては、一般の食品と同じで「食品衛生法」の対象にもなっております。取引先は信頼と実績のある相手先を選定しておりますが、万が一製品に重大な欠陥が生じた場合、当社グループのブランドイメージの低下を招く可能性や、事業及び業績に影響を与える可能性があります。

## ⑧ 訴訟について

当社グループは、事業の多様化と取扱商品やサービスの多様化に努めております。こうした事業を拡大していくなかで、第三者から権利・利益を侵害したとして、損害賠償を求める訴訟等が提起される可能性があります。これにより、当社グループの事業展開に支障が生じたり、ブランドイメージが低下する恐れや、金銭的負担の発生により当社グループの業績に影響を与える可能性があります。一方、当社グループが第三者から何らかの権利を侵害され、又は損害を被った場合に、第三者の権利侵害から当社が保護されない場合や、訴訟等により当社グループの権利を保護するため多大な費用を要する恐れもあります。その訴訟等の内容または請求額によっては、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

事業系統図は以下のとおりであります。



- (注) 1. ISP : Internet Service Provider の略。電話回線やISDN回線、データ通信専用回線などを通じて、顧客である企業や家庭のコンピュータをインターネット接続する接続業者。
2. CRM : Customer Relationship Managementの略。顧客に対する価値提供のプロセスを全社的に再構築してつねに個々の顧客に最適化した対応と製品・サービスを、効率よく提供するための、ビジネス・コンセプトです。
3. 上記の図は各連結子会社の主な業務を記載しております。
- その他、関連会社として商取引仲介サイトの運営及び広告代理を行う(株)ネクサゲート、墓石・石材・庭灯籠・石の小物等の販売を行う(株)オールストーン、墓石の天災補償付き生活サポートサービスの運営・提供を行う(株)リコライフがあります。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「優れた価値をより良く社会に広め、人と企業が生み出す創造的な価値の向上をどこまでも追求すること」を経営理念に掲げております。IT化が急速に進行する時代の中で、日々進化する多種多様なサービスは人々の生活を豊かで便利なものにする一方で、サービスの選択肢は多様化し、内容も複雑化しております。このような時代の流れの中で当社グループではコミュニケーションサービスを通じてクライアント企業様やお客様のニーズに合わせた最適なサービスを提案、提供しております。

具体的に4つの経営方針を柱として、事業活動を行っております。

##### 1. 「会話」のコミュニケーションを大切にします。

ITの時代だからこそ、私たちは、お客様と直接お話する「会話」のコミュニケーションを大切にします。

##### 2. ITの「複雑」を「わかりやすく」。

わかりやすい説明書の制作や、ご説明の会話品質にこだわり、高齢者やITリテラシーの格差で生じる、デジタルデバイド問題に積極的に取り組みます。

##### 3. ネクシィーズは積極的な「学び」「鍛錬」の場でもある。

社員の目標実現のために個性を尊重し、その資質を最大限に発揮させ、社員にステージとチャンスを提供します。

##### 4. 社会的責任を果たし、企業倫理を遵守します。

ネクシィーズとグループ各社は、社会の一員として課せられた義務と責任を全うし、社会の発展に貢献いたします。

また、当社グループは行動指針として、次の3つの企業精神を維持し続け、成長してまいります。

○Speed 時代の技術とニーズにすばやく対応し、ネクシィーズはビジネスシーンの最前線へ加速し続けます。

○Idea お客様の喜びとなる、新しいニーズをつくり続ける存在として、ネクシィーズは新しい発想を生み続けます。

○Passion つねに夢を持ち続け、新たなことへ挑戦し続けるために、ネクシィーズはいつまでも情熱を持ち続けます。

これらの方針に基づく事業活動のもと、当社グループでは長期的な成長と発展によりステークホルダーの皆様の信頼と期待に応えてまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、株主資本の効率的活用及び株主価値の持続的な向上を重要な経営課題と位置付けており、売上高並びに経常利益の伸び率等の成長性経営指標を重視しております。当連結会計年度においては、前連結会計年度に引き続き連結損益計算書の営業利益、経常利益がそれぞれ増益となりました。今後も経営資源の最適配分に努め、安定的に収益を出せる体制を築くと同時に更なる成長を目指してまいります。

また、事業拡大により発生しがちな財務体質の悪化に陥らぬよう、営業キャッシュ・フローの黒字化を念頭に、流動比率や株主資本比率等の財務指標を参考とし、財務体質の健全性の維持に努めております。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、お客様のニーズに合わせた最適なサービスを提案すること、お客様とのコミュニケーションにおいてサービス品質を高めることを経営の基本戦略と位置づけ、成長してまいりました。

この経営の基本戦略に加え、時代の流れに合わせて急速に変化する顧客のニーズ並びに市場環境等に迅速に対応することが、今後の永続的成長につながると認識しております。

これからも、当社グループの強みである営業力と企画力を活かして、時代に即した新しい商材・サービスを広めてまいります。また同時に、安定した経営基盤の構築のため、顧客との継続的な取引関係の構築や継続的な収入が得られる商材の開発に注力してまいります。これにより、当社経営理念である「優れた価値をより良く社会に広め、人と企業が生み出す創造的な価値の向上をどこまでも追求すること」を実現すべく努めてゆく所存であります。

### (4) 会社の対処すべき課題

#### ① グループ経営体制の整備

当社グループには、持株会社である当社のほかに連結子会社6社があります。グループ全体として業容が拡大傾向にあることや、提供するサービスの多様化や専門化が進むことにより、各連結子会社で経営における裁量範囲が広がると同時に、その経営責任も増してきております。

そのため、こうした環境の変化に適応し、迅速に意思決定できる経営体制の構築、各社における権限と責任の明確化が重要となっております。

こうした中、当社グループでは各連結子会社内での予算統制の強化や成果指標を取り入れた人事制度の導入等、変化に合わせた体制の整備を進めております。今後も引き続き、各社の権限と責任を明確化させることで経営体制を強化し、グループ収益の最大化を図ってまいります。また同時に、当社は持株会社として、グループ全体の経営資源配分の最適化、シナジー効果の創出、グループ経営理念の共有など、全体の最適化に努めてまいります。

#### ② 各事業の事業基盤の拡大について

当社グループが今後更なる成長を図るためには、現在の3つの事業を軸としてそれぞれの事業基盤の拡大を図っていく必要があります。また、同時にこれらの事業において、当社グループの強みが活かせる新たな商品、サービスの導入も引き続き検討してまいります。

##### 1. ライフアメニティ事業

LEDレンタルサービスの取り扱いが好調に推移しており、拡大傾向にあります。引き続き新規顧客の開拓に向けた営業体制の強化を行ってまいります。また、LED導入に伴う飲食店、旅館・ホテルなどへの広範なネットワークを活用した新たなサービスの引き合いも多くあり、随時取扱いを検討してまいります。

##### 2. ソリューションサービス事業

業務受託テレマーケティング、金融商品仲介、電子雑誌の提供、各種ソリューションサービスの提供それぞれにおいて、顧客数が増加傾向にあります。今後も更なる成長を図るため、サービス内容の拡充、広告宣伝の強化、人員の増員などの施策を実施してまいります。

##### 3. 文化教育事業

きもの着付け教室等の日本の伝統文化に関する習い事への認知度や関心を高めるため、今後も様々なイベントを企画してまいります。同時に、魅力的な授業の提供にも努めてまいります。また、若い世代への訴求も強めていくことで、生徒数の維持・増大を図ってまいります。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,866,803	2,724,362
売掛金	1,435,163	2,596,435
商品	101,751	101,950
貯蔵品	26,332	18,368
未収入金	484,425	393,559
前払費用	118,212	108,955
繰延税金資産	314,721	442,534
その他	64,140	126,227
貸倒引当金	△51,257	△76,013
流動資産合計	5,360,293	6,436,382
固定資産		
有形固定資産		
建物	364,899	385,306
減価償却累計額	△233,419	△254,800
建物(純額)	131,479	130,506
工具、器具及び備品	1,256,129	1,276,447
減価償却累計額	△1,042,337	△1,091,064
工具、器具及び備品(純額)	213,791	185,382
その他	103,535	104,922
減価償却累計額	△82,020	△91,884
その他(純額)	21,514	13,038
有形固定資産合計	366,785	328,927
無形固定資産		
のれん	114,783	178,523
ソフトウェア	167,291	146,663
その他	4,231	1,476
無形固定資産合計	286,306	326,663
投資その他の資産		
投資有価証券	1,876,309	1,531,194
敷金及び保証金	410,683	445,004
その他	439,850	467,029
貸倒引当金	△80,514	△84,428
投資その他の資産合計	2,646,328	2,358,800
固定資産合計	3,299,420	3,014,391
資産合計	8,659,713	9,450,773

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	306,935	657,050
短期借入金	600,000	800,000
1年内返済予定の長期借入金	14,400	-
未払金	495,101	469,162
未払法人税等	152,405	63,005
解約調整引当金	98,137	115,040
その他	265,719	326,212
流動負債合計	1,932,699	2,430,471
固定負債		
長期預り保証金	32,873	31,920
その他	26,781	19,858
固定負債合計	59,654	51,779
負債合計	1,992,353	2,482,250
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,189,156	1,189,156
資本剰余金	1,134,423	1,134,423
利益剰余金	1,667,375	1,847,715
自己株式	△340,246	△312,545
株主資本合計	3,650,710	3,858,751
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△18,272	△5,777
その他の包括利益累計額合計	△18,272	△5,777
新株予約権	365	2,201
少数株主持分	3,034,556	3,113,347
純資産合計	6,667,359	6,968,522
負債純資産合計	8,659,713	9,450,773

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
売上高	7,513,901	8,275,578
売上原価	4,228,312	4,727,850
売上総利益	3,285,588	3,547,727
販売費及び一般管理費	2,883,924	2,987,946
営業利益	401,663	559,781
営業外収益		
受取利息	2,488	4,530
受取配当金	1,921	-
受取手数料	3,064	4,035
持分法による投資利益	9,299	20,480
未払配当金除斥益	1,278	2,036
その他	2,929	4,751
営業外収益合計	20,982	35,835
営業外費用		
支払利息	2,862	1,249
投資事業組合運用損	12,055	76,505
その他	843	98
営業外費用合計	15,760	77,854
経常利益	406,885	517,761
特別利益		
投資有価証券売却益	-	1,033
関係会社株式売却益	1,096,617	-
受取和解金	-	4,400
特別利益合計	1,096,617	5,433
特別損失		
固定資産除却損	10,250	279
事業所移転費用	40,913	10,271
投資有価証券評価損	1,258	198,383
減損損失	-	16,106
特別損失合計	52,422	225,041
税金等調整前当期純利益	1,451,080	298,154
法人税、住民税及び事業税	146,665	69,214
法人税等調整額	△168,361	△130,672
法人税等合計	△21,696	△61,458
少数株主損益調整前当期純利益	1,472,777	359,612
少数株主利益	126,512	98,068
当期純利益	1,346,264	261,544

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,472,777	359,612
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,139	12,495
その他の包括利益合計	5,139	12,495
包括利益	1,477,916	372,107
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,351,403	274,039
少数株主に係る包括利益	126,512	98,068

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,189,156	1,134,423	353,587	△339,926	2,337,241
当期変動額					
当期純利益			1,346,264		1,346,264
連結範囲の変動			△31,968		△31,968
自己株式の取得				△1,431	△1,431
自己株式の処分			△507	1,111	604
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,313,788	△320	1,313,468
当期末残高	1,189,156	1,134,423	1,667,375	△340,246	3,650,710

	その他の包括利益累計額		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	△23,412	△23,412	398	2,867,691	5,181,920
当期変動額					
当期純利益					1,346,264
連結範囲の変動					△31,968
自己株式の取得					△1,431
自己株式の処分					604
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	5,139	5,139	△33	166,865	171,971
当期変動額合計	5,139	5,139	△33	166,865	1,485,439
当期末残高	△18,272	△18,272	365	3,034,556	6,667,359

当連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,189,156	1,134,423	1,667,375	△340,246	3,650,710
当期変動額					
剰余金の配当			△63,374		△63,374
当期純利益			261,544		261,544
自己株式の取得				△4,972	△4,972
自己株式の処分			△17,829	32,673	14,844
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	180,340	27,701	208,041
当期末残高	1,189,156	1,134,423	1,847,715	△312,545	3,858,751

	その他の包括利益累計額		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	△18,272	△18,272	365	3,034,556	6,667,359
当期変動額					
剰余金の配当					△63,374
当期純利益					261,544
自己株式の取得					△4,972
自己株式の処分					14,844
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	12,495	12,495	1,835	78,791	93,121
当期変動額合計	12,495	12,495	1,835	78,791	301,163
当期末残高	△5,777	△5,777	2,201	3,113,347	6,968,522

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,451,080	298,154
減価償却費及びその他の償却費	213,341	172,771
減損損失	-	16,106
のれん償却額	7,158	14,722
解約調整引当金の増減額 (△は減少)	12,529	16,903
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	19,989	32,682
受取利息及び受取配当金	△4,409	△4,530
支払利息	2,862	1,249
持分法による投資損益 (△は益)	△9,299	△20,480
投資事業組合運用損益 (△は益)	12,055	76,505
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	198,383
関係会社株式売却損益 (△は益)	△1,096,617	-
固定資産除却損	10,250	279
事業所移転費用	40,913	10,271
売上債権の増減額 (△は増加)	△170,752	△1,162,980
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,927	6,690
仕入債務の増減額 (△は減少)	8,300	350,115
未払消費税等の増減額 (△は減少)	16,915	63,042
その他	△70,652	40,917
小計	441,737	110,804
利息及び配当金の受取額	4,719	4,531
利息の支払額	△2,616	△1,364
法人税等の支払額	△34,345	△199,867
移転費用の支払額	-	△37,985
営業活動によるキャッシュ・フロー	409,495	△123,881
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
貸付けによる支出	△600	-
貸付金の回収による収入	600	-
子会社の清算による支出	△47,165	-
関係会社株式の取得による支出	△160,820	△97,706
関係会社株式の売却による収入	1,383,192	-
投資有価証券の取得による支出	△60,000	-
有価証券の取得による支出	△20,000	-
有価証券の償還による収入	20,000	-
投資有価証券の売却による収入	-	56,269
出資金の分配による収入	31,710	42,482
有形固定資産の取得による支出	△62,068	△66,486
無形固定資産の取得による支出	△44,413	△56,994
敷金及び保証金の差入による支出	△80,000	△78,282
敷金及び保証金の回収による収入	-	75,411
その他の支出	△34,329	△25,874
投資活動によるキャッシュ・フロー	926,105	△151,180

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△700,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△28,800	△14,400
新株予約権の発行による収入	-	1,871
配当金の支払額	-	△63,374
その他の支出	△2,574	8,523
財務活動によるキャッシュ・フロー	△731,374	132,620
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	604,226	△142,441
現金及び現金同等物の期首残高	2,291,933	2,866,803
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△29,355	-
現金及び現金同等物の期末残高	2,866,803	2,724,362

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する会計事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は平成26年10月1日に開始する会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額は29,435千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、セグメント商品・サービスの内容の類似性等を考慮して報告セグメントを区分しており、「ライフアメニティ事業」「ソリューションサービス事業」「文化教育事業」の3つを報告セグメントとしております。

なお、各報告セグメントの事業内容は以下の通りであります。

報告セグメント	属するサービスの内容	主要な事業会社
ライフアメニティ事業	LED照明レンタルサービスの利用者獲得業務 インターネット接続サービス「Nexyz.BB」の提供 DNA解析に基づく健康コンサルティング業務	(株)Nexyz.BB (株)DiNA
ソリューションサービス事業	製品・サービスの販売促進、ノウハウや技術の提供、 コンサルティング業務	(株)ネクシィーズ (株)ブランジスタ (株)ネクシィーズ・トレード (株)ネクシィーズ・マーケティング
文化教育事業	きもの着付け教室等の運営	(株)ハクビ

(注) 当社は、第1四半期連結会計期間より、LED照明レンタルサービスの利用者獲得業務の業容拡大等に伴い、事業セグメントの区分方法を見直し、報告セグメントを従来の「ブロードバンド事業」「ソリューションサービス事業」「文化教育事業」から、「ライフアメニティ事業」「ソリューションサービス事業」「文化教育事業」に変更しております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

事業セグメントの利益は営業利益をベースとした数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

第2四半期連結会計期間より、当社連結子会社に係る新たなのれん償却額が発生したことを機に、セグメント利益又は損失の測定方法の見直しを行いました。その結果、各報告セグメント別損益の実態をより正確に把握することを目的として、従来は調整額に含めておりましたのれん償却額を、セグメント利益又は損失に含めて記載しております。

なお、前連結会計年度の報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報については変更後の区分方法及び測定方法により作成したものを記載しております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1. 2	連結財務 諸表計上額 (注)3
	ライフ アメニティ 事業	ソリューシ ョンサー ビス 事業	文化教育 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,916,892	2,322,498	2,274,511	7,513,901	—	7,513,901
セグメント間の 内部売上高又は振替高	232,688	253,228	2,180	488,097	△488,097	—
計	3,149,580	2,575,726	2,276,691	8,001,998	△488,097	7,513,901
セグメント利益又は損失(△)	139,096	699,616	△17,544	821,168	△419,504	401,663
セグメント資産	1,800,399	1,885,255	750,626	4,436,281	4,223,432	8,659,713
その他の項目						
減価償却費	114,771	31,095	26,693	172,559	40,781	213,341
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	52,073	43,533	16,470	112,077	12,635	124,713

- (注) 1. セグメント利益の調整額△419,504千円には、セグメント間取引消去1,220千円、各報告セグメントに配分していない全社収益240,522千円、全社費用△661,247千円が含まれております。  
 なお、全社収益は、主に連結子会社からの管理業務受託料であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。
2. セグメント資産の調整額4,223,432千円には全社資産4,488,100千円が含まれており、その主なものは親会社での余資運用資金(預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1. 2	連結財務 諸表計上額 (注)3
	ライフ アメニティ 事業	ソリューショ ンサービ ス事業	文化教育 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,009,654	2,026,802	2,239,120	8,275,578	—	8,275,578
セグメント間の 内部売上高又は振替高	34,691	208,203	20	242,914	△242,914	—
計	4,044,346	2,235,006	2,239,141	8,518,493	△242,914	8,275,578
セグメント利益又は損失(△)	268,737	394,240	△943	662,033	△102,252	559,781
セグメント資産	2,582,226	2,199,742	815,795	5,597,764	3,853,009	9,450,773
その他の項目						
減価償却費	85,853	27,649	22,674	136,177	36,593	172,771
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	49,350	40,579	10,279	100,209	22,073	122,283

- (注) 1. セグメント利益の調整額△102,252千円には、セグメント間取引消去592千円、各報告セグメントに配分していない全社収益536,065千円、全社費用△638,910千円が含まれております。  
 なお、全社収益は、主に連結子会社からの管理業務受託料であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。
2. セグメント資産の調整額3,853,009千円には全社資産3,888,581千円が含まれており、その主なものは親会社での余資運用資金(預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

#### 【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

##### 1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの外部顧客への売上高は報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

##### 2. 地域ごとの情報

###### (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

###### (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

##### 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連セグメント名
ソフトバンクBB株式会社	1,328,177	ライフアメニティ事業 ソリューションサービス事業

当連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの外部顧客への売上高は報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連セグメント名
株式会社コーウェル	1,187,298	ライフアメニティ事業

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	ライフ アメニティ事業	ソリューション サービス事業	文化教育事業	計		
減損損失	26,507	1,104	—	27,612	—	27,612

(注) ライフアメニティ事業及びソリューションサービス事業において、事業所の移転に伴い廃棄する固定資産について帳簿価額を回収可能価額まで減損しております。なお、連結損益計算書上は事業所移転費用に含めて開示しております。

当連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	ライフ アメニティ事業	ソリューション サービス事業	文化教育事業	計		
減損損失	—	16,106	—	16,106	—	16,106

(注) ソリューションサービス事業において、廃棄処分の決定した事業用資産の帳簿価額を回収可能価額まで減損いたしました。なお、連結損益計算書上は減損損失にて開示しております。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	ライフ アメニティ事業	ソリューション サービス事業	文化教育事業	計		
当期償却額	—	—	7,158	7,158	—	7,158
当期末残高	—	—	114,783	114,783	—	114,783

当連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	ライフ アメニティ事業	ソリューション サービス事業	文化教育事業	計		
当期償却額	—	7,355	7,366	14,722	—	14,722
当期末残高	—	71,107	107,416	178,523	—	178,523

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	
1株当たり純資産額	286.58円	1株当たり純資産額	302.42円
1株当たり当期純利益金額	106.20円	1株当たり当期純利益金額	20.59円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	104.15円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	19.58円

(注) 1. 当社は、平成25年4月1日付けで普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行うとともに、1単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,346,264	261,544
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,346,264	261,544
普通株式の期中平均株式数(株)	12,676,691	12,702,877
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	249,769	657,501
(うち新株予約権(株))	(249,769)	(657,501)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	(提出会社) 第1回新株予約権 目的となる株式の数 265,280株 第2回新株予約権 目的となる株式の数 819,700株  (連結子会社) 株式会社ブランジスタ 第1回新株予約権 目的となる株式の数 539,200株 第2回新株予約権 目的となる株式の数 584,000株 第3回新株予約権 目的となる株式の数 396,300株 第4回新株予約権 目的となる株式の数 312,500株 第5回新株予約権 目的となる株式の数 5,000株	(提出会社) 第2回新株予約権 目的となる株式の数 809,720株 第4回新株予約権 目的となる株式の数 133,300株  (連結子会社) 株式会社ブランジスタ 第1回新株予約権 目的となる株式の数 539,200株 第2回新株予約権 目的となる株式の数 584,000株 第3回新株予約権 目的となる株式の数 377,800株 第4回新株予約権 目的となる株式の数 312,500株 第5回新株予約権 目的となる株式の数 5,000株 第6回新株予約権 目的となる株式の数 6,500株

3. 連結子会社である株式会社ブランジスタは、平成26年4月11日付けで普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行うとともに、1単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定をしております。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当事業年度 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,756,827	1,168,493
売掛金	55,545	340,535
未収入金	108,523	63,780
繰延税金資産	-	324,959
その他	146,103	202,659
流動資産合計	2,067,000	2,100,428
固定資産		
有形固定資産		
建物	194,800	202,539
減価償却累計額	△125,407	△133,874
建物(純額)	69,392	68,664
工具、器具及び備品	730,934	738,447
減価償却累計額	△646,980	△663,982
工具、器具及び備品(純額)	83,954	74,465
その他	45,465	45,465
減価償却累計額	△37,440	△40,834
その他(純額)	8,025	4,630
有形固定資産合計	161,372	147,761
無形固定資産		
ソフトウェア	12,187	13,495
無形固定資産合計	12,187	13,495
投資その他の資産		
投資有価証券	1,776,988	1,429,816
関係会社株式	5,259,582	5,341,689
関係会社社債	40,000	40,000
敷金及び保証金	184,871	197,095
長期前払費用	97,166	105,152
保険積立金	249,810	267,699
その他	12,560	12,060
貸倒引当金	△7,400	△7,320
投資その他の資産合計	7,613,579	7,386,194
固定資産合計	7,787,139	7,547,451
資産合計	9,854,140	9,647,879

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当事業年度 (平成26年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	600,000	800,000
未払金	240,900	30,934
預り金	5,724,629	5,651,092
その他	125,081	12,054
流動負債合計	6,690,611	6,494,081
固定負債		
繰延税金負債	3,157	-
固定負債合計	3,157	-
負債合計	6,693,769	6,494,081
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,189,156	1,189,156
資本剰余金		
資本準備金	1,134,423	1,134,423
資本剰余金合計	1,134,423	1,134,423
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,170,968	1,146,339
利益剰余金合計	1,170,968	1,146,339
自己株式	△340,246	△312,545
株主資本合計	3,154,302	3,157,375
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,702	△5,777
評価・換算差額等合計	5,702	△5,777
新株予約権	365	2,201
純資産合計	3,160,371	3,153,798
負債純資産合計	9,854,140	9,647,879

## (2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
売上高	873,706	630,757
売上原価	206,095	-
売上総利益	667,610	630,757
販売費及び一般管理費	661,247	638,910
営業利益又は営業損失(△)	6,362	△8,152
営業外収益		
受取利息	2,377	1,993
受取配当金	4,401	2,823
受取手数料	2,860	3,870
未払配当金除斥益	1,278	2,036
転籍関連収入	-	2,832
その他	2,076	698
営業外収益合計	12,994	14,255
営業外費用		
支払利息	23,218	19,278
投資事業組合運用損	12,055	76,505
その他	848	1,223
営業外費用合計	36,122	97,008
経常損失(△)	△16,765	△90,905
特別利益		
投資有価証券売却益	-	25,009
関係会社株式売却益	1,112,107	-
特別利益合計	1,112,107	25,009
特別損失		
投資有価証券評価損	1,258	198,383
特別損失合計	1,258	198,383
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	1,094,084	△264,279
法人税、住民税及び事業税	92,481	4,104
法人税等調整額	-	△324,959
法人税等合計	92,481	△320,854
当期純利益	1,001,602	56,575

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	1,189,156	1,134,423	1,134,423	169,872	169,872	△339,926	2,153,527
当期変動額							
当期純利益				1,001,602	1,001,602		1,001,602
自己株式の取得						△1,431	△1,431
自己株式の処分				△507	△507	1,111	604
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	1,001,095	1,001,095	△320	1,000,775
当期末残高	1,189,156	1,134,423	1,134,423	1,170,968	1,170,968	△340,246	3,154,302

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	563	563	398	2,154,489
当期変動額				
当期純利益				1,001,602
自己株式の取得				△1,431
自己株式の処分				604
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	5,139	5,139	△33	5,105
当期変動額合計	5,139	5,139	△33	1,005,881
当期末残高	5,702	5,702	365	3,160,371

当事業年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	1,189,156	1,134,423	1,134,423	1,170,968	1,170,968	△340,246	3,154,302
当期変動額							
剰余金の配当				△63,374	△63,374		△63,374
当期純利益				56,575	56,575		56,575
自己株式の取得						△4,972	△4,972
自己株式の処分				△17,829	△17,829	32,673	14,844
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	△24,628	△24,628	27,701	3,073
当期末残高	1,189,156	1,134,423	1,134,423	1,146,339	1,146,339	△312,545	3,157,375

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	5,702	5,702	365	3,160,371
当期変動額				
剰余金の配当				△63,374
当期純利益				56,575
自己株式の取得				△4,972
自己株式の処分				14,844
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△11,480	△11,480	1,835	△9,644
当期変動額合計	△11,480	△11,480	1,835	△6,572
当期末残高	△5,777	△5,777	2,201	3,153,798

- (4) 個別財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する注記)  
該当事項はありません。

## 6. その他

### 役員の変動

#### 役員の変動

① 重任予定取締役

代表取締役社長	近藤	太香巳
取締役副社長	大前	成平
専務取締役	松井	康弘
取締役	藤野	剛志

② 新任予定取締役

取締役	熊谷	正寿
-----	----	----

(注) 新任取締役候補者 熊谷 正寿 氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

③ 重任予定監査役

常勤監査役	鴨志田	慎一
非常勤監査役	青木	巖

(注) 重任監査役候補者 青木 巖 氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。